

資産運用パック

期間：2024年4月1日(月)～2024年9月30日(月)まで

基本 コース	投資信託(NISA以外) 1万円以上	+	円定期 預金
	めいぎん家族あんしん信託 のコース 100万円以上 てねえるコース 500万円以上 寄付コース 500万円以上		
	めいぎん贈与らくらく信託 500万円以上		
NISA コース	投資信託 (NISA) ※成長投資枠対象商品に限る	+	円定期 預金



対象の投資信託ご購入・めいぎん家族あんしん信託・めいぎん贈与らくらく信託ご契約と同時に円定期預金(1カ月もの・自動継続のみ)をお預入れされた場合、特別金利を適用します。ただし、特別金利は初回満期日までとし、自動継続以降は継続日における店頭表示金利を適用します。コースごとに適用条件は異なりますのでご確認ください。

円定期預金特別金利

<試算例>一般「基本コース」スーパー定期100万円で、当初1カ月(30日)間に得られる利息(税引後)は下記の通りとなります。

100万円×税引後 年2.39055%×30日/365日=1,964円(税引後利息)

	コース	対象	円定期預金 1カ月もの初回特別金利
一般	基本コース	個人・法人	年 3.0% (税引後2.390%)
	NISAコース	個人	年 6.0% (税引後4.781%)
相続金・退職金	基本コース	個人	年 6.0% (税引後4.781%)
	NISAコース	個人	年 9.0% (税引後7.171%)

※円定期預金の預入額は投資信託、めいぎん家族あんしん信託、めいぎん贈与らくらく信託の成約金額以内となります。※インターネットバンキング取引による購入を除きます。※期間中の複数申込み可。ただし、NISAコースは上限240万円となります。 ※投資信託については、投信積立、スイッチングによる購入を除きます。 ※投資信託・めいぎん家族あんしん信託・めいぎん贈与らくらく信託・円定期預金は、それぞれ個別にお申込みいただくことも可能ですが、その場合の円定期預金は、特別金利の適用対象とはなりません。 ※退職金専用定期預金「ゆとり切符定期預金II」、相続金専用定期預金「相続金定期預金II 家族へのマネーパス」との同時申込み可。 <実施店舗>国内店舗[東京支店・インターネット支店・今池ローンセンター支店・各ローンセンターを除く] ただし、庄内出張所は投資信託のみのお取扱いとなります。

なお、本企画は予告なく変更・中止する場合がございます。あらかじめご了承ください。

円定期預金 1ヵ月もの
初回特別金利

一般

基本コース
年**3.0%** (1万円以上)

NISAコース
年**6.0%** (1万円以上
240万円以下)

※各特別金利は税引前

イベント

これから第2の人生
どんなことが
起きるのかな。

セカンドライフ

リフォーム

医療介護

相続

家族のみんなに
のこしておきたいものを
整理しておくことも
考えていかないとけないね。

退職金
60歳定年時に給付される金額
約**1,941万円**
(大卒会社員が35年勤めた場合の全国平均)
出典:厚生労働省 平成25年「就労条件総合調査」

セカンドライフを迎える
ゆとりある老後を送るための生活費
約**34.9万円**
(夫婦月額の全国平均)
出典:生命保険文化センター「生活保障に関する調査」(平成28年度)

リフォーム
住宅リフォーム費用平均額(戸建)
231万円
出典:国土交通省 平成29年度「住宅市場動向調査」
内装の模様替え
168万円
出典:国土交通省「増改築・改装等実績調査結果」(平成18年度)
屋根・外壁などの塗り替え
216万円
出典:国土交通省「増改築・改装等実績調査結果」(平成18年度)

在宅型介護
公的介護サービス利用料の
平均額(月額)要介護3の場合
15.1万円
出典:厚生労働省「介護給付費実態調査月報」
(平成27年4月審査分)

施設型介護
公的介護サービス利用料の
平均額(月額)要介護3の場合
34.8万円
出典:厚生労働省「介護給付費実態調査月報」
(平成27年4月審査分)

相続
葬儀費合計
約**188.9万円**
(全国平均)
葬式費用 122.2万円
通夜からの飲食接待費 33.9万円
寺院の費用 44.6万円
(総額との差異は、設問の設定内容の誤差から)
出典:財団法人日本消費者協会
「第10回葬儀についてのアンケート調査」

円定期預金 1ヵ月もの
初回特別金利

退職金

退職金専用定期預金「ゆとり切符定期預金Ⅱ」を同
時に申し込むことができます。ただし、「ゆとり切符
定期預金Ⅱ」の満期金によるお預入れはできません。

基本コース
年**6.0%** (1万円以上)

NISAコース
年**9.0%** (1万円以上
240万円以下)

※各特別金利は税引前

円定期預金 1ヵ月もの
初回特別金利

相続金

基本コース
年**6.0%** (1万円以上)

NISAコース
年**9.0%** (1万円以上
240万円以下)

※各特別金利は税引前

ご利用 いただける方	お預入れ時現在で 過去 1年以内 に退職一時金を 受取られた個人のお客さま ※他の金融機関で退職金をお受取り の場合でも、当行にお預替えいただ ければ対象となります。	相続手続き完了後 1年以内 かつ相続にて資金を 受取られた個人のお客さま ※相続により取得した不動産や株式等の換金代金もお預入れいた だけます。 ※既に当行にお預入れの相続人さま名義の(相続によらない)預金 でのお預入れはできません。
確認のため お持ち いただくもの	退職金の入金を確認できるもの。 例) 退職金受取口座の預金通帳 退職金の源泉徴収票 など	相続により取得した資産を確認できるもの。 例) 相続金受取口座の預金通帳 遺産分割協議書の写し など
お預入れ金額	円定期預金預入れ限度は、 退職一時金受取額の範囲内 に限らせていただきます。 ※退職金専用定期預金「ゆとり切符定期預金Ⅱ」と同時に預入れされる場合は、合計金額が 退職一時金受取額を超えてのお預入れはできません。	円定期預金預入れ限度は、 相続により取得した金額の範囲内 に限らせていただきます。

その他

- 円定期預金を中途解約する場合は、解約日の普通預金利率が適用されます。
- 円定期預金はマル優制度をご利用いただけます。
- 詳しくは店頭窓口までお問い合わせください。

- 自動機でのお取扱いはできません。
- 円定期預金は預金保険制度の保護対象です。(一人あたり元本1,000万円までとその利息等が保護されます。)

特別金利は、「投資信託」(NISAコースは各NISA利用額が対象)・「めいぎん家族あんしん信託」・「めいぎん贈与らくらく信託」と「円定期預金1ヵ月もの」を同時申し込んだ場合に、初回満期日まで適用されます。
自動継続時には継続日の店頭表示金利が適用されます。

遺言代用信託〈愛称:めいぎん家族あんしん信託〉についてのご留意事項

●信託報酬など諸費用について

- ・設定時報酬 … 新規信託設定時および追加信託設定時
「のこすコース」信託金額の1.65% (消費税込)
… 新規信託設定時および追加信託設定時
「そなえるコース(受益者代理人選任特約)」信託金額の2.2% (消費税込)
… 新規信託設定時(追加信託はできません)
「寄附コース」信託金額の1.65% (消費税込) ただし、最低報酬は11,000円(消費税込)です。
- ・運用報酬 … 本信託の運用収益から予定配当額を差し引いた金額(信託元本に対して年8.0%を上限、年0.001%を下限とします)を運用報酬として、計算期日(毎年3月末)に信託財産から収受します。
- ・信託財産に関する
租税その他費用 … 信託財産に関する租税およびその他の信託事務の処理等に関して必要な費用は、都度、信託財産から支払います。

●その他について

- めいぎん家族あんしん信託は預金保険制度の保護の対象です。
- めいぎん家族あんしん信託は当行がやむを得ない事情があると認めた場合を除いて、原則、中途解約(全部解約または一部解約)はできません。
- めいぎん家族あんしん信託のお申込は原則として取消することができません。また、お申込に関しては、クーリングオフ制度の適用もありません。
- 予定配当率は信託財産の運用の状況および金融情勢等を勘案のうえ当行が決定します。
- 予定配当率は随時見直し、当行が定める方法により表示します。
- 当行は予定配当率を保証しません(確定利回りの商品ではないため、利益の補足は行いません)。

暦年贈与型信託〈愛称:めいぎん贈与らくらく信託〉についてのご留意事項

●信託報酬など諸費用について

- ・設定時報酬(新規信託設定時および追加信託設定時)
… 信託金額の2.2% (消費税込)
- ・運用報酬 … 本信託の運用収益から予定配当額を差し引いた金額(信託元本に対して年8.0%を上限、年0.001%を下限とします)を運用報酬として、計算期日(毎年3月末)に信託財産から収受します。
- ・事務取扱手数料 … 年1回11,000円(消費税込)を毎年1月20日(銀行休業日の場合は、その直後の銀行営業日)に委託者の普通預金口座よりお引き落としとします。なお、贈与手続きを行わない場合や手数料引き落とし後に中途解約をした場合でも、当該手数料の返戻は行いません。
- ・信託財産に関する
租税その他費用 … 信託財産に関する租税およびその他の信託事務の処理等に関して必要な費用は、都度、信託財産から支払います。

●その他について

- めいぎん贈与らくらく信託は預金保険制度の保護の対象です。
- めいぎん贈与らくらく信託は当行がやむを得ない事情があると認めた場合を除いて、原則、中途解約(全部解約または一部解約)はできません。
- めいぎん贈与らくらく信託のお申込は原則として取消することができません。また、お申込に関しては、クーリングオフ制度の適用もありません。
- 予定配当率は信託財産の運用の状況および金融情勢等を勘案のうえ当行が決定します。
- 予定配当率は随時見直し、当行が定める方法により表示します。
- 当行は予定配当率を保証しません(確定利回りの商品でないため、利益の補足は行いません)。

投資信託についてのご留意事項

●手数料など諸費用について

お預かり手数料はかかりません。各銘柄ごとに設定された購入時手数料(お申込金額、お申込口数、または基準価額に応じて最高3.3%(税込))、信託報酬(信託財産の純資産総額のうち、お客さまの保有額に対して最高年率2.42%(税込))、信託財産留保額(ご換金時の基準価額に対し最高0.5%)をご負担いただく場合があります。この他に信託事務の諸費用等、投資信託における有価証券の売買手数料などが信託財産から控除されます。

●元本欠損リスクについて

- ★信用リスク … 債券・株式などの発行体の財務状況の悪化や倒産により、利息や配当、元本があらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合があり、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。
- ★価格変動リスク … 経済・社会情勢、企業業績、市場の需給等の影響を受けて株式等の価格が変動し、それにともない株式等を投資対象としている投資信託の基準価額は下落し、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。
- ★金利変動リスク … 金利は景気や経済の状況等の影響を受けて変動し、それにともない債券価格も変動します。一般的に金利が上昇した場合債券価格は下落し、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。
- ★為替リスク … 日本円と投資対象国通貨間の為替レートの変動により、外貨建資産の円換算価値が変動します。一般的に取得時よりも円高が進行すると、円換算価値が目減りし投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

●その他について

投資信託は預金ではありません。また、預金保険制度の保護の対象ではありません。
投資信託のお取引に関してはクーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

NISA(成長投資枠・つみたて投資枠)に関するご留意事項

●NISA口座の開設と移管の制限

NISA口座は基本的に一人一口座のみの開設(金融機関等を変更した場合を除く)となり、他の金融機関にNISA口座内の上場株式等を移管することもできません。

●名古屋銀行での対象商品

名古屋銀行では、NISA口座において購入することができる金融商品のうち、公募株式投資信託のみを取扱っています。

●譲渡損の取扱い

NISA口座で発生した普通分配金や譲渡益は全額非課税となりますが、譲渡損が発生した場合には、損失がないものとされ、特定口座や一般口座で保有する他の上場株式等の配当や譲渡益との損益通算ができません。

●NISA制度改正に伴う取扱い

- ★2024年以降、一般NISA、つみたてNISA、ジュニアNISA口座においては新たに上場株式等の買付けを行うことができません。
- ★2024年以降のNISAで受け入れることができる商品は、「つみたて投資枠」においてはつみたてNISAと同様であり、「成長投資枠」においては、一般NISAの投資対象商品からデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等、整理銘柄又は監理銘柄に指定された上場株式および株式投資信託のうち信託期間20年未満又は毎月分配型の商品が除かれたものとなります。
- ★一般NISA、つみたてNISA及びジュニアNISAで買付けた商品は、2024年以降のNISAに移管できません。

●NISA口座からの払出し時の取得価額

非課税期間が終了した場合等、NISA口座から上場株式等を払出しされる場合には、払出日の時価が取得価額となります。このため、払出しの時点で価格が下落していた場合でも、当初購入した際の取得価額と払出日の時価の差額は損失がないこととされます。

●非課税投資額および空き枠の再利用

- ★年間投資枠はつみたて投資枠は120万円、成長投資枠は240万円です。また非課税保有限度額(総枠)は、成長投資枠・つみたて投資枠合わせて1,800万円、そのうち成長投資枠は最大で1,200万円までとなります。なお、非課税保有限度額については、NISA口座で上場株式等を売却した場合、当該売却した上場株式等が消費していた非課税保有限度額の分だけ減少し、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することができます。
- ★投資信託において支払われる分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISAのメリットを享受できません。
- ★NISA口座枠の残額を翌年以降に繰り越すことはできません。

●申請手続き

NISAのご利用にあたっては、金融機関を通じて税務署あての申請手続きが必要です。
税務署の確認には相応の期間(1~2カ月)がかかる場合があります。

【その他の留意事項】

お客さまの目的やご投資の経験等に応じて、お客さまのニーズに即した個別商品のご案内および勧誘をさせていただくことがあります。ご案内を差し上げる商品の中には、所定の手数料をご負担いただく商品および価格の変動等により投資額を下回る(元本割れ)商品もあります。商品ごとの手数料等およびリスクは異なりますので、お申込み際には当該商品の契約締結前交付書面等を十分にお読みください。

商号：株式会社名古屋銀行/登録金融機関：東海財務局長(登金)第19号/加入協会：日本証券業協会



個人営業部 資産運用コンサルティンググループ
詳しくは窓口またはフリーダイヤルへ 0120-758-038 (受付時間)平日9:00~17:00 (銀行の休業日は除きます)

名古屋銀行

検索

2024年4月1日現在